

第26期 貸借対照表

平成26年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
流動資産	1,044,047	流動負債	443,027
現金及び預金	728,039	未払金	132,742
有価証券	200,086	未払費用	29,729
貯蔵品	5,809	未払法人税等	24,389
立替金	568	未払消費税等	20,640
前払金	2,666	預り金	24,175
前払費用	1,694	賞与引当金	211,350
繰延税金資産	88,672		
未収法人税等	178	固定負債	1,025,247
未収利息	1,035	退職給付引当金	1,024,897
短期貸付金	12,235	役員退職慰労引当金	350
未収入金	2,920		
その他流動資産	140		
固定資産	1,451,930	負債の部合計	1,468,274
有形固定資産	17,806		
車両運搬具	1,951		
減価償却累計額	△ 1,854		
工具器具備品	123,657	純資産の部	
減価償却累計額	△ 105,948	株主資本	
無形固定資産	17,293	資本金	70,000
電話加入権	1,146		
ソフトウェア	16,147	利益剰余金	957,703
投資その他の資産	1,416,830	利益準備金	1,400
長期定期預金	370,000	その他利益剰余金	956,303
投資有価証券	692,018	別途積立金	894,000
長期貸付金	21,797	繰越利益剰余金	62,303
繰延税金資産	332,083		
敷金	238		
差入保証金	693	純資産の部合計	1,027,703
資産の部合計	2,495,978	負債及び純資産の部合計	2,495,978

※なお、当期純利益は24,669千円となっております。

第26期 個別注記表

〔平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 教材資料 先入先出法による原価法
 - ② 会社案内 先入先出法による原価法
 - ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
 - ④ 防災資材 先入先出法による原価法
 - ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ています。
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づいています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上してい
ます。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込
額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してい
ます。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準
消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。